

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第50期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2（2 5 9）1 6 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2（2 5 9）1 6 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高（千円）	55,274,870	56,881,652	58,952,936	61,955,950	64,322,938
経常利益（千円）	2,434,155	2,967,624	3,097,317	3,141,483	3,089,517
当期純利益（千円）	1,369,214	1,600,420	1,309,808	1,790,102	2,020,481
包括利益（千円）	-	-	1,347,262	1,887,313	2,006,116
純資産額（千円）	13,763,689	15,231,263	16,207,464	17,703,954	19,299,743
総資産額（千円）	32,119,573	32,341,126	33,268,555	37,643,424	38,144,970
1株当たり純資産額（円）	607.22	677.37	723.18	793.70	870.18
1株当たり当期純利益金額 （円）	65.46	76.52	62.63	85.59	96.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	39.54	43.80	45.46	44.10	47.71
自己資本利益率（％）	11.20	11.91	8.94	11.29	11.61
株価収益率（倍）	7.97	8.78	10.79	8.31	8.98
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,930,001	2,396,437	2,597,756	3,331,116	2,833,874
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	3,974,365	790,146	310,060	149,909	424,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,549,353	2,303,815	504,087	1,011,325	1,037,570
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	3,361,075	2,663,551	4,447,160	6,617,043	7,989,153
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	745 〔656〕	730 〔672〕	725 〔719〕	718 〔768〕	713 〔834〕

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	39,694,142	40,605,204	44,206,689	47,410,541	50,764,224
経常利益(千円)	1,919,019	2,274,270	2,379,191	2,466,300	2,651,448
当期純利益(千円)	1,195,459	1,333,709	1,074,189	1,464,518	1,717,170
資本金(千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数(株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額(千円)	10,918,486	11,947,421	12,667,804	13,771,478	15,105,242
総資産額(千円)	25,870,569	25,279,738	27,611,374	31,571,186	32,631,622
1株当たり純資産額(円)	522.07	571.27	605.73	658.50	722.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)	18.00 (9.00)	19.00 (9.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.16	63.77	51.36	70.02	82.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	47.3	45.9	43.6	46.3
自己資本利益率(%)	11.39	11.67	8.73	11.08	11.89
株価収益率(倍)	9.13	10.53	13.16	10.16	10.57
配当性向(%)	27.99	26.65	35.04	27.13	24.36
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	274 〔387〕	283 〔405〕	297 〔444〕	299 〔469〕	294 〔561〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円） 本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める 郡山支店（現郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実をはかる
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（平成23年3月富士パッケージ株式会社に合併）の全株式を取得
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得 執行役員制度を導入
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松市浜北区に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大をはかる
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大をはかる
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大をはかるとともに、全国での営業拠点を確保
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品の供給ルートを強化
7月	株式会社キシノ（平成22年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得
8月	坂部梱包資材有限公司（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他の販路の拡大をはかる
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大をはかる
平成22年10月	有限会社三和（現・連結子会社）の全株式を取得、会津地区での販売強化をはかる
平成23年11月	京都南営業所を開設
平成24年 2月	長野営業所を開設
4月	札幌営業所を開設

注）期末日以降、本報告書提出日までに発生した重要な事項

- 平成25年4月に、株式会社羽後パッケージ、マルトモ包装株式会社（平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装株式会社に變更）及び株式会社ポリックス（平成25年6月付けにて、株式会社高速に合併）の全株式を取得しております。
- 平成25年6月に松山営業所を開設し、四国に進出しております。

3【事業の内容】

企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成25年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

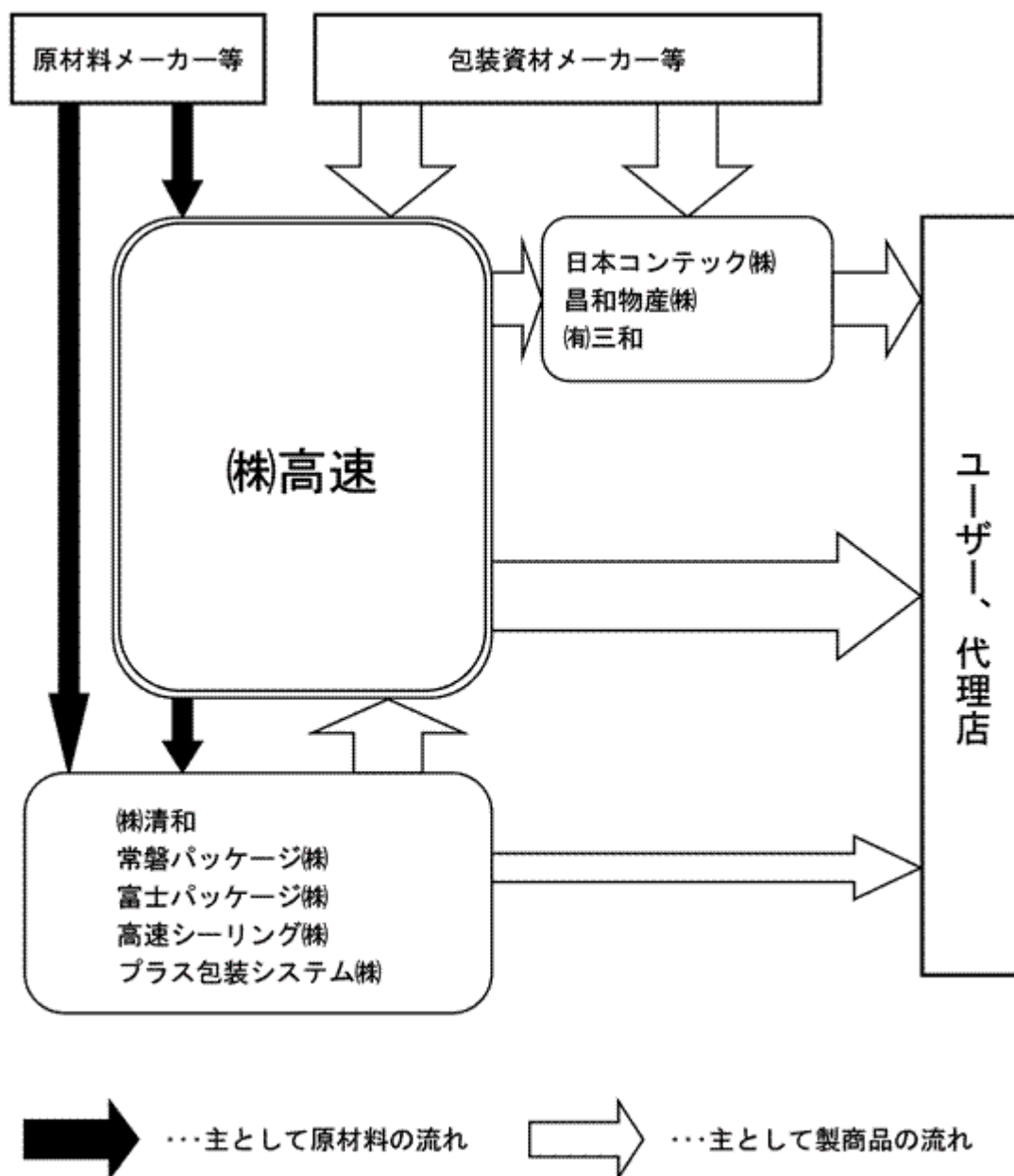
その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的関係	業務形態	取扱商品等	連結関係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	〃
富士パッケージ(株)	〃	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(有)三和	〃	包装資材等の販売	ポリ袋等の包装資材の販売	〃
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃

注）平成25年4月に、食品軽包装資材販売を主たる業務とする(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)（平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更）及び(株)ポリックス（平成25年6月付けにて、(株)高速に合併）の全株式を取得しております。

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
高速シーリング㈱	仙台市 宮城野区	30,000	ラベル・シールの印刷等	100.00	-	シール等の製造・企画等委託 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
富士パッケージ㈱	浜松市 浜北区	65,000	各種包装用品の製造、販売	100.00	-	原材料、包装資材等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任1名
プラス包装システム㈱	宮城県 宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名
(有)三和	福島県 会津若松市	4,000	ポリ袋等の包装資材の販売	100.00	-	包装資材等の販売 役員の兼任1名
昌和物産㈱	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装資材等販売	70.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
その他1社						
(その他の関係会社)						
高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	-	30.97	事務処理の受託 役員の兼任3名

注) 平成25年4月に、食品軽包装資材販売を主たる業務とする㈱羽後パッケージ(本社、横手市)、マルトモ包装㈱(本社、札幌市、平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装㈱に変更)及び㈱ポリックス(本社、札幌市、平成25年6月付けにて、㈱高速に合併)の全株式を取得しております。なお、本報告書提出時点での役員の兼任は、㈱羽後パッケージが3名、高速マルトモ包装㈱が1名となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	713 (834)
合計	713 (834)

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
294（561）	39.1	14.3	5,012,756

- （注）1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数等は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等従業員数等の記載も省略しております。

(3)労働組合の状況

連結子会社のプラス包装システム(株)及び常磐パッケージ(株)には、各単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う需要などもあり、一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるとともに、新政権による積極的な経済政策や金融緩和への期待から円安・株高が進行し、景気回復への期待感も高まりつつあります。しかしながら、欧州債務問題やアジア諸国経済の減速等の影響もあり、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、一部で回復のきざしが見えてきておりましたが、昨夏の天候不順や長期の景気低迷に伴い所得環境や雇用不安、増税・年金問題等への懸念から、消費者の生活防衛意識や節約志向は一層高まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。また、昨年4月には北海道内2カ所目の拠点となる札幌営業所を開設するとともに、新潟・長野地域の一層の業容の拡大をはかるため信越支社を新設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高643億22百万円（前年同期比103.8%）、営業利益29億6百万円（同98.8%）、経常利益30億89百万円（同98.3%）、当期純利益は20億20百万円（同112.9%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加は、前連結会計年度が21億69百万円であったのに対して、13億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が33億31百万円であったのに対して、28億33百万円となりました。主な項目での前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

イ 堅調な営業成績を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて2億36百万円の増加となりました。

ロ 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に関連する資金の増減項目である災害損失、受取補償金、災害損失引当金の減少額、災害損失の支払額、補償金の受取額、受取保険金及び保険金の受取額の7項目の合計につきましては、前連結会計年度が1億34百万円の資金の減少であったのに対して、当連結会計年度は16百万円の資金の増加となりました。なお、受取補償金3億12百万円と補償金の受取額3億62百万円との差額は、補償金の未収入金での、前連結会計年度末残高69百万円と当連結会計年度末残高20百万円との差額によります。

ハ 当連結会計年度におきましては、堅調な営業成績を反映して、法人税等の支払額が前連結会計年度に比較して5億56百万円増加しました。

ニ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計増加額は、前連結会計年度が3億57百万円であったのに対して、当連結会計年度は2億87百万円となりました。なお、前連結会計年度は年度末日が金融機関の休業日であったため、期末日期日受取手形2億79百万円並びに期末日期日支払手形11億89百万円などの決済が当連結会計年度となったことなどにより、資金が増加しております。一方、当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き年度末日が金融機関の休業日であったため、影響は軽微なものとなりました。

ホ 当連結会計年度の投資有価証券評価損、有形固定資産売却益及び有形固定資産売却損は金額が僅少であったため、連結損益計算書においては営業外収益もしくは営業外費用のその他に含めて表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書の有形固定資産売却損益には、当社（株）高速による山梨県笛吹市に対する帳簿価額3百万円の遊休土地の寄付が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が1億49百万円であったのに対して、4億24百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出のうち主なものは、当社における首都圏営業部移転用地取得の手付金としての建設仮勘定の支出1億20百万円、及び常磐パッケージ㈱（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る建設仮勘定の支出91百万円であります。

有形固定資産の除却による支出につきましては、前々連結会計年度末において未払金を計上しており、当連結会計年度の損益に対する影響はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億11百万円であったのに対して、10億37百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億15百万円及び、配当金の支払額4億7百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。生産実績は、製造原価（消費税等は含まれておりません。）で前連結会計年度が5,719,629千円、当連結会計年度が5,511,403千円であり、前年同期比は96.4%であります。

（2）受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

（3）販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	17,668,259	18,587,269	105.2
フィルム・ラミネート	10,318,497	11,059,146	107.2
紙製品・ラベル	7,580,875	8,055,581	106.3
機械・設備資材・消耗材	15,036,670	14,456,688	96.1
段ボール製品	4,320,107	4,318,688	100.0
茶包装関連資材	4,194,518	4,017,408	95.8
その他	2,837,020	3,828,155	134.9
合計	61,955,950	64,322,938	103.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、東日本大震災や原発問題の影響に対応しながら、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努めます。

首都圏をはじめ全国への営業展開を積極的に進めます。

包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。

提案営業のスキルアップをはかり、商品調達力や物流機能を充実させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることで、お客様の満足度の向上をはかります。

仕入先及び製造子会社と共同して、商品開発（印刷紙器、段ボール、シール、ラベル、チラシ、ラミネート、ポリ袋、クラフト紙袋、緩衝材等）を推進します。

高速グループ倫理規程の徹底をはかり、公正な企業活動を永续します。

環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。

優秀な人材確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努めます。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

食品の安全性に対するリスク

インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行う機会と捉えております。

M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高め、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、当社内部監査室による職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画（BCP）を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、当連結会計年度においてサーバーを二重化し、システムの安定稼働の一層の強化をはかりました。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
- 2 公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
- 3 常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
- 4 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3)重要な会計方針

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(4)経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5)連結貸借対照表に関する分析

- イ 現金及び預金は、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度末に比べて13億73百万円の増加となりました。
- ロ 売上債権（受取手形及び売掛金）は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末において、東日本大震災からの復興需要として大口案件が成立したため、売掛金が増加したことなどによります。
- ハ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円の増加となりました。これは主に、東日本大震災からの復興により、当社（株）高速の三陸沿岸地区での在庫が増加したこと、及び新規取引に伴う在庫の増加によります。なお、たな卸資産の対前連結会計年度末増加率は3.68%で、売上金額の対前連結会計年度増加率は3.82%であります。
- ニ 建設仮勘定のうち主なものは、当社における首都圏営業部移転用地取得の手付金としての支出1億20百万円、及び常磐パッケージ（株）（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る支出91百万円であります。
- ホ 当連結会計年度において建設仮勘定以外の有形固定資産は、多額の投資が無かったことから、減価償却等により2億88百万円減少しております。
- ヘ 投資有価証券は、一部株式の売却等により前連結会計年度末に比べて31百万円の減少となりました。
- ト 仕入債務（支払手形及び買掛金）は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末において、東日本大震災からの復興需要として大口案件が成立したため、支払手形が増加したことなどによります。
- チ 長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べて4億15百万円の減少となりました。
- リ 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べて19百万円の増加となりましたものの、予定納付額が増加したことによります。
- ヌ 東日本大震災により被災した資産の修繕の一部については、完了が翌連結会計年度となるため、災害損失引当金のうち40百万円を繰り越しました。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（％）	42.49	39.56	47.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	196.63	222.57	327.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（％）	63.71	36.66	28.42
自己資本比率（自己資本／総資本）（％）	45.46	44.10	47.71

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(8)経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」をご参照ください。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業は東日本大震災からの復興需要等もあり、一部では持ち直しの動きが見られたものの、長期の景気停滞に伴う所得環境の低迷や増税・年金問題等を背景とする消費者の生活防衛意識や節約志向の強まりを受け、厳しい状況が続き、業界再編の動きへとつながっています。そういった状況下においても、当社グループは幅広い取引先と需要の底堅い食品軽包装資材を主力商品としていることの強みを発揮しながら、新規開拓、既存お取引先への販売拡大を引き続き積極的に行っております。今後も営業エリアを拡大しながら、高い売上成長率とローコストオペレーションの徹底による高収益体質を維持すべく諸施策を実行してまいります。

(9)資本の財源及び資金の流動化についての分析

当連結会計年度での、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、24億9百万円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は全額である66億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、5億49百万円（建設仮勘定の純増加額、有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものは当社（株高速）における首都圏営業部移転用地取得の手付金としての建設仮勘定の支出1億20百万円、及び常磐パッケージ㈱（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る建設仮勘定の支出91百万円であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社営業部 （仙台市宮城野区）	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	240,234	6,893	717,159 (10,651)	15,690	15,481	995,459	57 (24)
仙台営業部 （仙台市泉区）	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	364,495	127	750,000 (19,425)	23,132	3,365	1,141,121	21 (59)
塩釜営業所 他 東北地区23営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	710,422	1,618	1,671,968 (54,697)	246,155	32,635	2,662,799	107 (199)
埼玉営業所 他 関東その他地区23営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	264,982	2,665	625,445 (14,793)	98,605	147,311	1,139,011	109 (279)
合計			1,580,134	11,305	3,764,573 (99,568)	383,584	198,794	5,938,391	294 (561)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他	合計	
高速シーリング(株)	本社及び工場 (仙台市宮城野区)	工場	7,224	18,670	- (-)	3,141	-	3,339	32,375	30 (45)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他2事業所	事務所 工場	587,922	31,391	982,824 (13,131)	92,304	314,551	4,074	2,013,069	110 (48)
富士パッケージ(株)	本社及び工場 (浜松市浜北区)他	事務所 工場	596,085	157,690	750,523 (20,057)	-	-	8,866	1,513,166	49 (39)
日本コンテック(株)	本社(東京都中央区) 他8営業所	事務所 倉庫	26,387	0	154,757 (3,851)	32,425	-	3,344	216,914	59 (6)
プラス包装システム(株)	本社及び工場 (宮城郡利府町)	事務所 工場	1,266	5,521	38,624 (1,384)	-	-	8	45,421	12 (3)
常磐パッケージ(株)	本社及び工場(福島 県いわき市)他	事務所 工場	625,438	175,299	1,350,001 (64,263)	614	-	104,103	2,255,457	119 (77)
(有)三和	本社(福島県会津若 松市)	事務所 倉庫	3,172	471	27,664 (884)	2,824	-	613	34,746	7 (-)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし 市)他3営業所	事務所 倉庫	475,023	446	968,931 (10,433)	3,068	-	24,261	1,471,731	33 (81)

- (注) 1 セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、土地及び建物等を賃借しております。年間賃借料は360,110千円であります。
- 4 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。
- 5 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
常磐パッケージ(株) (連結子会社) ひたちなか事業所	茨城県 ひたちなか市	包装資材等 製造販売事業	工場新設及び 既存建物改修 工事等	465,000	91,600	主として 自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月
(株)高速 首都圏営業部	千葉県 柏市	包装資材等 製造販売事業	倉庫及び事務 所用地	1,200,000	120,000	主として 自己資金	平成25年 3月	平成25年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注)平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	28	24	67	個人以外	個人	2,537	2,712	-
所有株式数 (単元)	-	35,710	893	82,115	24,730	37	66,144	209,629	11,020
所有株式数の 割合(%)	-	17.03	0.43	39.17	11.80	0.02	31.55	100.00	-

(注)自己株式60,725株は、「個人その他」に607単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ビービーエイチ フィデリティー ロープライ スド ストック フアンド (プリンシパル オー ル セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京ＵＦＪ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	2,097	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1～9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	889	4.24
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	722	3.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.42
計	-	13,834	65.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1～9) の所有株式数の内訳は、信託口が291千株、信託口1～9の合計が598千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,902,200	209,022	-
単元未満株式	普通株式 11,020	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,022	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,725	-	60,725	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、営業所や物流センター新設等物流ネットワークの整備、製造子会社の設備更新、今後更に活発化と思われるM&A、業務の効率化のためのシステムや人材への投資として活用してまいります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき10円として、平成25年5月23日開催の取締役会にて決議しております。平成24年12月3日に1株につき10円の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき20円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第50期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会決議	209,131	10.00
平成25年 5月23日 取締役会決議	209,131	10.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	628	707	768	716	880
最低（円）	429	507	430	549	606

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	708	694	748	800	829	880
最低（円）	630	637	676	740	779	808

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 会長兼社長		赫 規矩夫	昭和 9年 4月21日生	昭和40年11月 東北アレン株式会社（昭和47年6月高速事務機株式会社に合併）代表取締役社長就任 昭和41年 2月 高速記録紙株式会社東北店（現株式会社高速、当社）代表取締役社長就任 平成15年 6月 株式会社清和代表取締役会長就任（現任） 平成16年12月 日本コンテック株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成21年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 1	622
代表取締役 副会長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任 平成25年 4月 取締役副会長就任 6月 代表取締役副会長就任（現任）	(注) 1	621

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役就任 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年 4月 専務取締役連結事業本部長就任 平成24年 4月 高速シーリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成25年 4月 取締役副社長就任 6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注) 1	621
専務取締役	管理本部長 兼経営企画 本部長	鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成22年 4月 専務取締役管理本部長兼経営企画本部長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	関東支社長 兼東海・近 畿支社長	我妻 英樹	昭和45年3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高速に合併)取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任 平成23年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 平成24年 4月 常務取締役関東支社長兼東海・近畿支社長就任(現任)	(注) 1	2
取締役	顧問	石森 輝夫	昭和16年 3月27日生	昭和49年 4月 当社入社 昭和52年 1月 営業部次長 昭和55年 9月 取締役営業部長就任 平成 4年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役特別顧問就任 平成18年 1月 プラス包装システム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 取締役副会長就任 平成24年 4月 取締役顧問就任(現任)	(注) 1	81
取締役	業務本部長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任(現任) 平成22年10月 有限会社三和代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	4
取締役	北東北支社 統括兼宮城 支社長兼三 陸沿岸支社 長	小林 弘美	昭和45年5月4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任 平成23年 4月 取締役北東北支社統括兼三陸沿岸支社長 6月 取締役北東北支社統括兼宮城支社長兼三陸沿岸支社長(現任) 平成25年 4月 マルトモ包装株式会社(現高速マルトモ包装株式会社)代表取締役就任 6月 高速マルトモ包装株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 義助	昭和29年 3月10日生	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 4月 当社執行役員中東北営業統括部長 平成19年 4月 当社執行役員東海・近畿支社長 昌和物産株式会社取締役就任 平成22年 4月 昌和物産株式会社常務取締役就任 平成23年 4月 昌和物産株式会社専務取締役就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	-
取締役		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0
常勤監査役		平田 俊一	昭和17年 8月25日生	平成 4年 9月 株式会社七十七銀行東仙台支店長 平成 7年 9月 当社へ出向総務担当部長 平成 9年 9月 当社入社総務部長 平成10年 6月 取締役総務部長就任 平成17年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	9
常勤監査役		佐々木 茂充	昭和21年 7月15日生	昭和53年12月 当社入社 平成 6年 4月 首都圏統括営業部長 平成 8年 6月 取締役第三営業統括部長就任 平成12年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成16年 4月 取締役開発営業本部長就任 平成20年 6月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	24
監査役		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田公認会計士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		伊東 満彦	昭和45年10月2日生	平成 9年 4月 裁判官任官 平成17年 5月 仙台弁護士会登録 平成25年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						2,000

- (注) 1 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成23年6月27日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 取締役中村健は、社外取締役であります。
- 6 監査役内田貴和及び伊東満彦は、社外監査役であります。
- 7 代表取締役副会長赫高規及び代表取締役副社長赫裕規は、それぞれ、代表取締役会長兼社長赫規矩夫の長男及び二男であります。
- 8 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成25年6月25日)現在における執行役員は8名で、常務取締役である我妻英樹、取締役である小林弘美及び佐藤義助、支社長である三浦幸記、加藤健一、小原純一及び永山一夫、産業資材部長である木住野博史により構成されております。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、市川裕子は社外監査役の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 裕子	昭和45年2月25日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成23年 1月 市川法律事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは企業価値を高め、さらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査室の設置等による内部統制の充実をはかっております。

ア 企業統治の体制の概要

1.取締役会

監査役制度を採用している当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能強化をはかるため、取締役の任期を1年とし、毎月1回以上の取締役会を開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底をはかっております。なお、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、社外取締役を1名選任しております。

2.監査役会

監査役会は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役総数4名のうち2名が社外監査役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査役2名は、監査役会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善をはかるとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は2名であります。

4.会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤憲芳及び小川高広であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）6名であります。

5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

7.監査役の機能強化に係わる取り組み状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

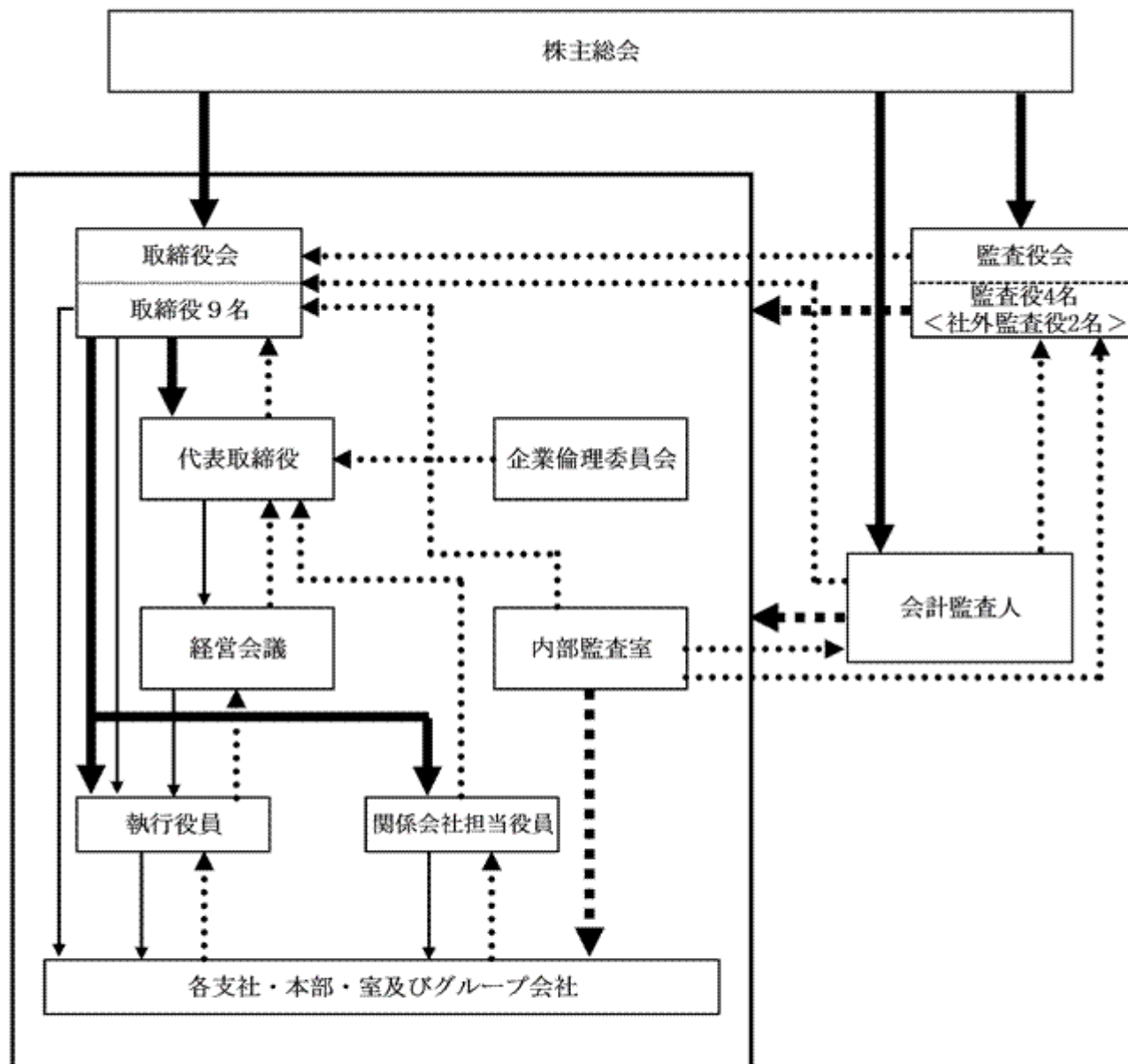
8. 社外取締役及び監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、客観的・中立的な立場から監査を行うことにより、当社経営陣に対し適切な牽制機能を発揮し、当社経営の健全性確保に貢献いただくため、4名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。また、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、社外取締役を1名選任しております。社外取締役もしくは監査役は弁護士もしくは公認会計士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験に基づき、客観的かつ適切な監査を行うことによって、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

9. 社外取締役及び監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

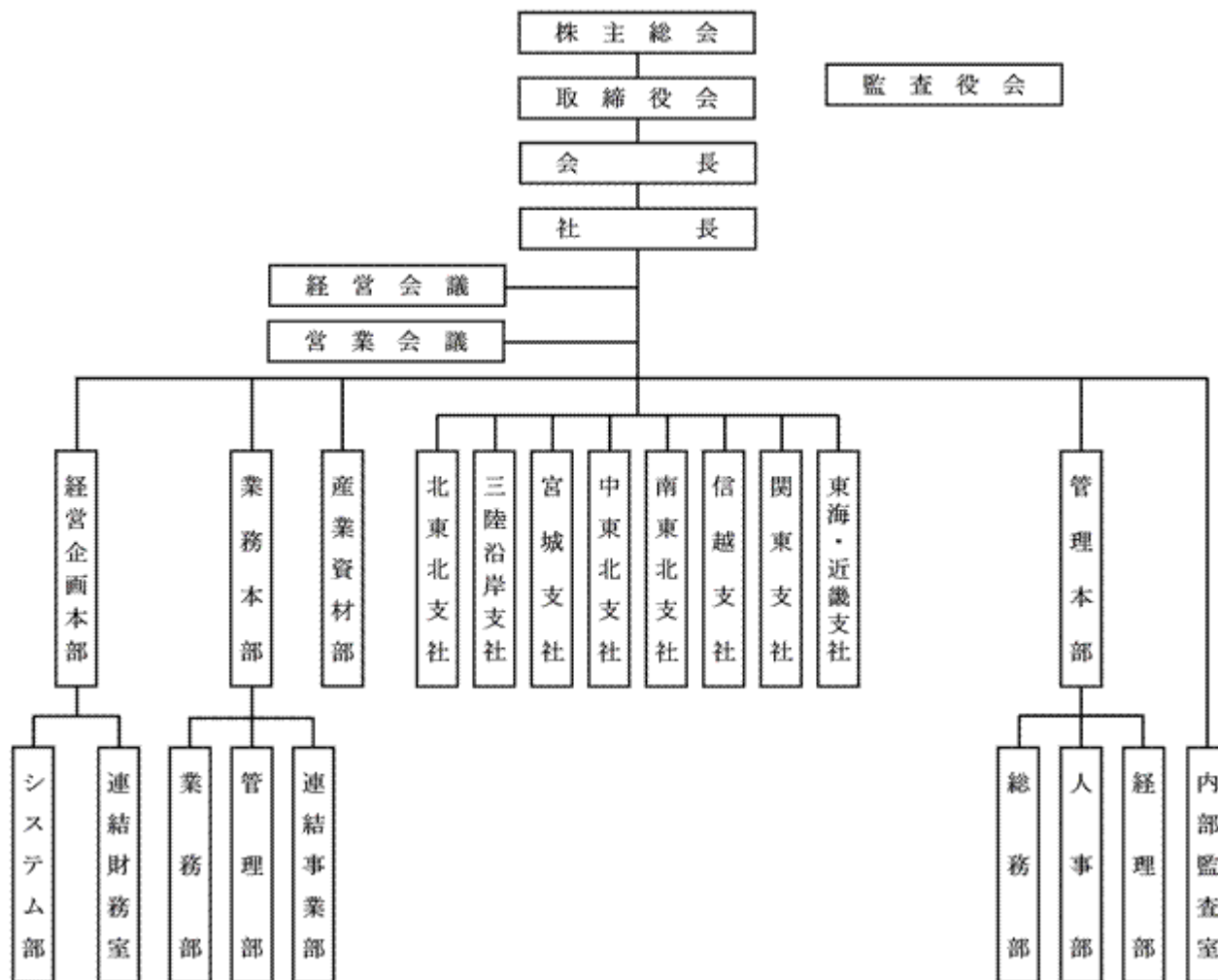
当社において現在のところ、社外取締役及び監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はございませんが、証券取引所の規程の趣旨にかんがみて、求められる機能と役割を適切に遂行できるということを基本的考え方として、選任しております。

上記の体制を模式図としますと、以下のとおりとなります。



なお、平成25年6月25日付けにて、取締役は10名となっており、うち1名は社外取締役であります。

また、当社の平成25年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を2名選任しており、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、社外取締役を1名選任しております。当社の社外取締役もしくは監査役は、弁護士又は公認会計士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験から、その監査機能は高く、社外からのチェックによって、経営の監視機能は十分果たしていると考えております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録を残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査役は、必要に応じて常に記録を閲覧することができる体制としている。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を実施する。
2. 有事においては、「緊急事態対応規程」及び「事業継続計画（BCP）」に基づき、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。
2. 取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報を共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直属の「企業倫理委員会」を設置している。当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役職員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成をはかっている。
 2. 「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。
 3. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
 2. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査役業務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
 2. 監査役スタッフを置く場合は、監査役の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 2. 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
 3. 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携をはかっていく。
 4. 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

エ 責任限定契約の内容の概要

1. 平成25年6月25日開催の定時株主総会での決議により定款第27条の第2項として「当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる。」が新設されましたので、平成25年6月25日開催の定時株主総会において新たに社外取締役に選任された中村健氏と、同日付けにて同契約を締結いたしました。
2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会での決議により定款第35条の第2項として「当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる。」が新設されましたので、社外監査役内田貴和氏並びに平成25年6月25日開催の定時株主総会において新たに社外監査役に選任された伊東満彦氏と、同日付けにて同契約を締結いたしました。

オ リスク管理体制の整備の状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったリスク要因については随時、管掌取締役に報告され対策が講じられる体制としております。

それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

内部監査及び監査役監査の状況

「企業統治の体制」の「ア．企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査役に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査役に対して報告、説明を行っております。

常勤監査役2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外監査役2名は、弁護士もしくは公認会計士の資格を有しており、高度の専門的知識を有しております。

社外監査役

ア 平成25年3月31日における当社の社外監査役は、弁護士の資格を有する中村健氏と、公認会計士及び税理士の資格を有する内田貴和氏の2名であります。なお、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、中村健氏は社外取締役役に選任され、弁護士の資格を有する伊東満彦氏が新たに社外監査役に選任されております。

イ 社外監査役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。

ウ 当事業年度における主な活動状況

1. 監査役中村健氏は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち10回、臨時取締役会2回のうち1回、監査役会14回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
2. 監査役内田貴和氏は、当事業年度に開催した定時取締役会12回、臨時取締役会2回、監査役会14回のいずれも全て出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。

エ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況

1. 監査役中村健氏は、中村法律事務所所長であります。
2. 監査役内田貴和氏は、内田公認会計士事務所所長及び内田貴和税理士事務所所長であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会において新たに社外監査役に選任された伊東満彦氏は、仙台そよかぜ法律事務所所長であります。
4. 上記の各事務所と当社との間には特別な関係はありません。

オ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

1. 監査役中村健氏は、株式会社七十七銀行及び株式会社北洲の社外監査役であります。
2. 当社は株式会社七十七銀行との間で、預金の預け入れ、当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結並びに取立、内国為替などのサービスの利用を行っております。なお、株式会社北洲と当社との間には特別な関係はありません。

カ 当社は、監査役中村健氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、中村健氏は平成25年6月25日開催の定時株主総会において、社外取締役役に選任されましたが、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	87,440	87,440	-	-	-	10
監査役 (社外監査役除く。)	3,225	3,225	-	-	-	3
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 社外取締役はおりません。

- 4.取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。
- 5.監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。
- 6.当社は、平成18年6月20日開催の第43回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会後引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。
- なお、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。
- 当事業年度末における役員退職慰労金相当額に係る長期未払金残高は49,196千円であり、対象人員は2名であります。なお、平成24年6月26日付で退任した取締役1名に対して、5,659千円を6月29日付にて支給しております。

イ 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 475,250千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(株)ヤマザワ	94,159	132,576
(株)カスミ	96,118	53,345
(株)マミーマート	30,913	44,545
JBCCホールディングス(株)	54,400	30,083
カメイ(株)	22,000	27,698
(株)七十七銀行	40,000	14,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,590
中央化学(株)	4,800	3,168
元気寿司(株)	2,507	2,530
(株)鐘崎	5,630	2,150
中央化学(株)	4,800	2,083
ニチレイ(株)	5,000	1,940
リンテック(株)	1,000	1,678
アークランドサカモト(株)	1,000	1,564
日本ハム(株)	1,000	1,051
マックスバリュ東北(株)	1,200	756
(株)サイゼリヤ	507	674
大王製紙(株)	1,000	494
丸東産業(株)	1,050	103

（注）全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当事業年度
特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	98,945	148,715
(株)カスミ	104,231	60,141
(株)マミーマート	34,926	55,951
JBCCホールディングス(株)	54,400	49,068
カメイ(株)	22,000	21,846
(株)七十七銀行	40,000	20,320
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,766
元気寿司(株)	2,737	3,246
ニチレイ(株)	5,000	2,805
中央化学(株)	4,800	2,083
リンテック(株)	1,000	1,764
アークランドサカモト(株)	1,000	1,656
日本ハム(株)	1,000	1,551
マックスバリュ東北(株)	1,200	970
(株)サイゼリヤ	507	655
大王製紙(株)	1,000	577
丸東産業(株)	1,050	110

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,678,005	1 8,051,075
受取手形及び売掛金	2 11,799,688	2 11,048,746
商品及び製品	2,801,497	2,910,927
仕掛品	84,344	85,016
原材料及び貯蔵品	104,537	104,422
繰延税金資産	286,274	282,395
その他	207,027	165,756
貸倒引当金	77,019	64,594
流動資産合計	21,884,356	22,583,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,344,307	1 9,392,521
減価償却累計額	5,250,970	5,489,864
建物及び構築物（純額）	4,093,336	3,902,656
機械装置及び運搬具	3,513,949	3,521,174
減価償却累計額	3,040,476	3,120,377
機械装置及び運搬具（純額）	473,472	400,796
土地	1 8,041,611	1 8,037,900
リース資産	1,060,864	1,099,689
減価償却累計額	524,846	581,726
リース資産（純額）	536,018	517,962
建設仮勘定	5,755	211,670
その他	840,883	871,097
減価償却累計額	701,943	735,360
その他（純額）	138,940	135,736
有形固定資産合計	13,289,134	13,206,723
無形固定資産		
のれん	96,227	50,831
リース資産	170,663	131,109
その他	95,774	97,233
無形固定資産合計	362,664	279,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	1,124,582
長期貸付金	19,223	14,506
投資不動産	1 422,780	1 422,780
減価償却累計額	103,677	108,228
投資不動産（純額）	319,102	314,551
繰延税金資産	228,464	245,882
その他	419,620	399,910
貸倒引当金	35,397	24,109
投資その他の資産合計	2,107,268	2,075,326
固定資産合計	15,759,067	15,561,224
資産合計	37,643,424	38,144,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,095,888	2 13,742,137
1年内返済予定の長期借入金	1 485,720	1 473,770
未払金	455,231	450,518
リース債務	199,105	208,858
未払法人税等	847,378	692,744
未払消費税等	110,904	99,725
賞与引当金	415,304	368,470
災害損失引当金	68,005	40,000
その他	269,442	258,186
流動負債合計	16,946,979	16,334,412
固定負債		
長期借入金	1 735,470	1 331,700
長期未払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	466,395
繰延税金負債	474,749	470,777
退職給付引当金	957,765	972,635
資産除去債務	18,305	18,722
負ののれん	1,968	-
その他	68,711	55,560
固定負債合計	2,992,490	2,510,814
負債合計	19,939,470	18,845,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	14,636,320
自己株式	39,131	39,131
株主資本合計	16,533,254	18,145,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,691	52,484
その他の包括利益累計額合計	65,691	52,484
少数株主持分	1,105,008	1,101,330
純資産合計	17,703,954	19,299,743
負債純資産合計	37,643,424	38,144,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	61,955,950	64,322,938
売上原価	¹ 50,494,791	¹ 52,716,057
売上総利益	11,461,159	11,606,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,368,214	1,390,001
貸倒損失	310	-
貸倒引当金繰入額	3,703	-
役員報酬	203,135	214,524
給料及び手当	3,311,759	3,404,908
賞与引当金繰入額	317,013	278,943
退職給付引当金繰入額	127,748	120,300
車両費	234,259	245,335
通信費	234,100	245,162
減価償却費	392,435	418,718
不動産賃借料	324,930	338,530
のれん償却額	45,395	45,395
その他	1,955,250	1,998,315
販売費及び一般管理費合計	8,518,256	8,700,137
営業利益	2,942,902	2,906,743
営業外収益		
受取利息	585	427
受取配当金	28,199	27,255
負ののれん償却額	27,963	1,968
仕入割引	51,762	57,762
受取保険金	-	² 40,094
受取賃貸料	102,298	82,924
災害損失引当金戻入額	-	18,934
その他	58,854	57,670
営業外収益合計	269,665	287,037
営業外費用		
支払利息	14,966	8,662
賃貸収入原価	32,749	24,742
コミットメントフィー	11,197	10,499
支払補償費	-	³ 17,062
災害による損失	-	⁴ 22,782
その他	12,171	20,513
営業外費用合計	71,084	104,263
経常利益	3,141,483	3,089,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 208	-
投資有価証券売却益	29,386	7,196
受取補償金	6 148,441	6 312,951
受取保険金	7 15,897	-
受取見舞金	8 15,865	-
特別利益合計	209,799	320,148
特別損失		
固定資産売却損	9 121,775	-
固定資産除却損	10 23,160	10 4,106
災害による損失	11 34,894	-
減損損失	12 16,875	-
工場移転費用	-	13 14,057
特別損失合計	196,706	18,163
税金等調整前当期純利益	3,154,576	3,391,502
法人税、住民税及び事業税	1,331,401	1,351,250
法人税等調整額	23,630	2,262
法人税等合計	1,355,031	1,353,512
少数株主損益調整前当期純利益	1,799,544	2,037,989
少数株主利益	9,442	17,508
当期純利益	1,790,102	2,020,481

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,799,544	2,037,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,769	31,872
その他の包括利益合計	^{1, 2} 87,769	^{1, 2} 31,872
包括利益	1,887,313	2,006,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861,752	2,006,087
少数株主に係る包括利益	25,561	29

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
当期首残高	11,620,438	13,023,646
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
当期変動額合計	1,403,208	1,612,673
当期末残高	13,023,646	14,636,320
自己株式		
当期首残高	39,094	39,131
当期変動額		
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	39,131	39,131
株主資本合計		
当期首残高	15,130,084	16,533,254
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	1,403,170	1,612,673
当期末残高	16,533,254	18,145,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,958	65,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,649	13,206
当期変動額合計	71,649	13,206
当期末残高	65,691	52,484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,958	65,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,649	13,206
当期変動額合計	71,649	13,206
当期末残高	65,691	52,484
少数株主持分		
当期首残高	1,083,339	1,105,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,668	3,678
当期変動額合計	21,668	3,678
当期末残高	1,105,008	1,101,330
純資産合計		
当期首残高	16,207,464	17,703,954
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
自己株式の取得	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,318	16,884
当期変動額合計	1,496,489	1,595,789
当期末残高	17,703,954	19,299,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154,576	3,391,502
減価償却費	669,564	665,750
減損損失	16,875	-
災害損失	34,894	-
受取補償金	148,441	312,951
のれん償却額	45,395	45,395
負ののれん償却額	27,963	1,968
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,048	46,833
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,763	14,870
長期未払金の増減額（ は減少）	6,480	5,659
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,014	23,713
災害損失引当金の増減額（ は減少）	184,042	28,005
受取利息及び受取配当金	28,785	27,683
支払利息	14,966	8,662
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,832
有形固定資産除却損	23,160	4,106
有形固定資産売却損益（ は益）	121,567	3,581
投資有価証券売却損益（ は益）	29,386	7,196
受取保険金	15,897	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,658,991	750,942
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,368	109,986
仕入債務の増減額（ は減少）	2,914,247	353,750
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,302	11,178
その他の資産の増減額（ は増加）	2,388	26,956
その他の負債の増減額（ は減少）	38,878	5,273
小計	4,101,994	3,980,399
利息及び配当金の受取額	28,785	27,683
利息の支払額	12,760	9,487
法人税等の支払額	965,840	1,521,977
保険金の受取額	145,897	-
補償金の受取額	78,940	362,257
災害損失の支払額	45,900	5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,116	2,833,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360	2,042
定期預金の払戻による収入	3,000	1,082
有形固定資産の取得による支出	260,368	374,943
有形固定資産の売却による収入	77,357	736
有形固定資産の除却による支出	150	8,857
無形固定資産の取得による支出	3,317	30,938
投資有価証券の取得による支出	32,854	33,725
投資有価証券の売却による収入	73,964	19,563
貸付けによる支出	10,100	1,050
貸付金の回収による収入	2,920	5,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,909	424,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	433,980	415,720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	186,613	209,976
自己株式の純増減額（ は増加 ）	37	-
配当金の支払額	386,801	407,907
少数株主への配当金の支払額	3,892	3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,325	1,037,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,169,882	1,372,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,160	6,617,043
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,617,043	1 7,989,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

二 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間の均等償却によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	25,134千円	23,129千円
土地	164,351	164,351
投資不動産	318,812	314,373
計	508,298	501,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,760千円	23,810千円
長期借入金	25,370	1,560
計	61,130	25,370

(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279,936千円	277,497千円
支払手形	1,189,558	1,276,681

3 当社及び連結子会社2社(株清和、昌和物産株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,630,000千円	6,630,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,630,000	6,630,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	39,408千円	61,711千円

また、前連結会計年度におきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額として、18,625千円を控除しております。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。

2 営業外収益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度に発生した風水雪害による被害のうち、営業外費用の災害損失に計上した被害に対して支払われた保険金20,602千円。

当連結会計年度に発生し、営業外費用の支払補償費に計上した損害賠償金に対して支払われた保険金17,062千円。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金2,429千円。

3 支払補償費の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

日本コンテック株(連結子会社)の取扱商品における瑕疵により発生した損害賠償金。

- 4 営業外費用の災害による損失の主な内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当社（株）高速）新庄営業所雪害による修繕費用12,200千円。
常磐パッケージ（株）（連結子会社）ひたちなか事業所風水害による修繕費用4,990千円。
- 5 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（有）三和（連結子会社）による車両のリース車両への買替えに伴う売却益189千円。
- 6 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
東京電力（株）福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ（株）及び（株）清和（連結子会社）の逸失利益相当額として、東京電力（株）からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
東京電力（株）福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社、常磐パッケージ（株）及び（株）清和の逸失利益相当額として、東京電力（株）からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- 7 特別利益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金のうち、前連結会計年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額。
- 8 受取見舞金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から当連結会計年度において受領した額。
- 9 固定資産売却損は、売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売却を行った主な固定資産は、下記のとおりとなります。
当社 旧：山形営業所用地（山形県山形市）
売却額 20,000千円
土地の帳簿価額 88,698千円
富士パッケージ（株）（連結子会社）
建物等及び用地（仙台市若林区）
売却額 57,080千円
土地等の帳簿価額 109,501千円
- 10 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
賃貸契約が終了したため除却した当社秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円。
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
常磐パッケージ（株）矢吹事業所を、業務の合理化及び作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所（いわき市）に移転したことによる機械装置等の帳簿価額2,889千円。

- 11 特別損失の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

修繕及び代替資産購入費用	199,964千円
災害損失引当金充当額	184,042千円
その他	18,972千円

- 12 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により補修工事が必要となっておりました常磐パッケージ㈱一関事業所用地の法面について、一関市から当該法面地の寄付を条件として、補修工事費用を負担する旨の申し出がありました。
このため、寄付されるものと見込まれる土地の帳簿価額の評価を「0」円まで切り下げたことによる当該切り下げ額。

- 13 工場移転費用の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

常磐パッケージ㈱矢吹事業所を、業務の合理化及び作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所（いわき市）に移転したことによる機械装置等の移設費用及び原状回復費用等。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	167,544千円	45,834千円
組替調整額	29,386	4,364
計	138,157	50,199
税効果調整前合計	138,157	50,199
税効果額	50,388	18,326
その他の包括利益合計	87,769	31,872

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	138,157千円	50,199千円
税効果額	50,388	18,326
税効果調整後	87,769	31,872
その他の包括利益合計		
税効果調整前	138,157	50,199
税効果額	50,388	18,326
税効果調整後	87,769	31,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,663	62	-	60,725
合計	60,663	62	-	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9円	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	利益剰余金	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,725	-	-	60,725
合計	60,725	-	-	60,725

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,678,005千円	8,051,075千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,962	61,922
現金及び現金同等物	6,617,043	7,989,153

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	389,465千円	151,284千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	408,938	158,848

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛

無形固定資産

主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア

2 リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は短期的な預金等に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の66億30百万円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注) 2 . 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債:)	時価 (千円, 負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,678,005	6,678,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,688	11,799,688	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,057,355	1,057,355	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,095,888	14,095,888	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	6,629,939
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,688
合計	18,429,627

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債:)	時価 (千円, 負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,051,075	8,051,075	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,048,746	11,048,746	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,025,683	1,025,683	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,742,137	13,742,137	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,899千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	8,007,870
(2) 受取手形及び売掛金	11,048,746
合計	19,056,616

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	485,720	403,770	131,700	80,000	80,000	40,000
リース債務	199,105	177,148	129,479	102,587	55,850	69,773
合計	684,825	580,918	261,179	182,587	135,850	109,773

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	473,770	131,700	80,000	80,000	40,000	-
リース債務	208,858	166,644	137,161	80,372	26,962	55,253
合計	682,628	298,344	217,161	160,372	66,962	55,253

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,754	747,944	142,809
	小計	890,754	747,944	142,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	166,600	186,086	19,485
	小計	166,600	186,086	19,485
合計		1,057,355	934,031	123,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,964千円	29,386千円	- 千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	453,558	355,738	97,819
	小計	453,558	355,738	97,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	572,125	596,819	24,694
	小計	572,125	596,819	24,694
合計		1,025,683	952,558	73,125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,563千円	7,196千円	- 千円

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて2,832千円、減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として年金制度及び一時金制度を設けております。

連結子会社 5 社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社 2 社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,144,206千円	1,182,718千円
(2) 年金資産	178,766千円	200,225千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	965,440千円	982,493千円
(4) 未認識数理計算上の差異	7,675千円	9,858千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	- 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	957,765千円	972,635千円
(7) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	957,765千円	972,635千円

(注) 連結子会社 8 社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	134,247千円	99,864千円
(2) 利息費用	12,075千円	13,117千円
(3) 期待運用収益(減算)	769千円	893千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	273千円	740千円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	22,302千円	40,659千円
計	167,581千円	153,487千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.676%	1.676%
(2) 期待運用収益率	0.500%	0.150%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>346,030千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td>161,715千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td>72,945千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td>65,217千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>62,506千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>51,546千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>31,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>25,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>941,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>73,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>868,361千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>連結上の評価差額</td><td>681,895千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>60,952千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>56,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>828,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>39,989千円</td></tr> </table> (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>286,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>228,464千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>474,749千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入否認額	346,030千円	賞与引当金繰入否認額	161,715千円	長期未払金否認額	72,945千円	連結上の評価差額	65,217千円	未払事業税等否認額	62,506千円	減損損失否認額	51,546千円	連結会社間内部利益消去	31,467千円	貸倒引当金繰入否認額	25,908千円	その他	124,224千円	繰延税金資産 小計	941,563千円	評価性引当額	73,202千円	繰延税金資産 合計	868,361千円	連結上の評価差額	681,895千円	圧縮積立金	60,952千円	その他有価証券評価差額金	56,982千円	その他	28,540千円	繰延税金負債 合計	828,371千円	繰延税金資産(負債)の純額	39,989千円	流動資産 - 繰延税金資産	286,274千円	固定資産 - 繰延税金資産	228,464千円	固定負債 - 繰延税金負債	474,749千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>351,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td>143,531千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td>70,943千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td>69,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>56,150千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>51,063千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>31,213千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>23,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>107,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>905,572千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>67,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>838,525千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>連結上の評価差額</td><td>681,417千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>59,698千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,361千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>781,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>57,500千円</td></tr> </table> (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>282,395千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>245,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>470,777千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入否認額	351,641千円	賞与引当金繰入否認額	143,531千円	長期未払金否認額	70,943千円	連結上の評価差額	69,458千円	未払事業税等否認額	56,150千円	減損損失否認額	51,063千円	連結会社間内部利益消去	31,213千円	たな卸資産評価損否認額	23,588千円	その他	107,982千円	繰延税金資産 小計	905,572千円	評価性引当額	67,046千円	繰延税金資産 合計	838,525千円	連結上の評価差額	681,417千円	圧縮積立金	59,698千円	その他有価証券評価差額金	39,361千円	その他	548千円	繰延税金負債 合計	781,025千円	繰延税金資産(負債)の純額	57,500千円	流動資産 - 繰延税金資産	282,395千円	固定資産 - 繰延税金資産	245,882千円	固定負債 - 繰延税金負債	470,777千円
退職給付引当金繰入否認額	346,030千円																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	161,715千円																																																																																				
長期未払金否認額	72,945千円																																																																																				
連結上の評価差額	65,217千円																																																																																				
未払事業税等否認額	62,506千円																																																																																				
減損損失否認額	51,546千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	31,467千円																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	25,908千円																																																																																				
その他	124,224千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	941,563千円																																																																																				
評価性引当額	73,202千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	868,361千円																																																																																				
連結上の評価差額	681,895千円																																																																																				
圧縮積立金	60,952千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	56,982千円																																																																																				
その他	28,540千円																																																																																				
繰延税金負債 合計	828,371千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	39,989千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	286,274千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	228,464千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	474,749千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	351,641千円																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	143,531千円																																																																																				
長期未払金否認額	70,943千円																																																																																				
連結上の評価差額	69,458千円																																																																																				
未払事業税等否認額	56,150千円																																																																																				
減損損失否認額	51,063千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	31,213千円																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	23,588千円																																																																																				
その他	107,982千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	905,572千円																																																																																				
評価性引当額	67,046千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	838,525千円																																																																																				
連結上の評価差額	681,417千円																																																																																				
圧縮積立金	59,698千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,361千円																																																																																				
その他	548千円																																																																																				
繰延税金負債 合計	781,025千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	57,500千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	282,395千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	245,882千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	470,777千円																																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.27%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.52%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)</td><td>0.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	1.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%	評価性引当額の増減	0.91%	その他	1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.06%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.43%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.06%	(調整)		住民税均等割等	1.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	のれん償却額	0.36%	受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目	0.11%	評価性引当額の増減	0.13%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.91%																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	1.27%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.91%																																																																																				
その他	1.03%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%																																																																																				
法定実効税率	38.06%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	1.24%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																																				
のれん償却額	0.36%																																																																																				
受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.13%																																																																																				
その他	0.06%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.91%																																																																																				

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	17,897千円	18,305千円
時の経過による調整額	408	417
期末残高	18,305	18,722

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株)	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	(被所有)直接30.97	事務処理の受託他	土地建物等の売却	57,700	-	-

- (注) 1 当社代表取締役である赫規矩夫が発行済株式の過半数を所有しております。
2 当該取引は、富士パッケージ(株)（連結子会社）による売却であり、売却価格は不動産鑑定評価によっております。なお、売却に係る諸経費619千円を差引いた57,080千円が純手取額となります。
3 当該取引により特別損失に固定資産売却損を52,421千円計上しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	793円70銭	870円18銭
1 株当たり当期純利益金額	85円59銭	96円61銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,703,954	19,299,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,105,008	1,101,330
(うち、少数株主持分 (千円))	(1,105,008)	(1,101,330)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,598,945	18,198,413
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	20,913,195	20,913,195

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,790,102	2,020,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,790,102	2,020,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,913,211	20,913,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	485,720	473,770	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	199,105	208,858	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	735,470	331,700	0.69	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	534,840	466,395	-	平成26年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,955,135	1,480,723	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,700	80,000	80,000	40,000
リース債務	166,644	137,161	80,372	26,962

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,889,238	32,204,208	49,934,172	64,322,938
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	815,958	1,631,850	2,796,117	3,391,502
四半期(当期)純利益金額 (千円)	479,335	966,437	1,671,548	2,020,481
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.92	46.21	79.92	96.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.92	23.29	33.72	16.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,073	6,816,184
受取手形	1,489,129 _{1, 2}	1,255,662 _{1, 2}
売掛金	7,122,882 ₁	7,051,463 ₁
商品及び製品	1,530,206	1,676,142
原材料及び貯蔵品	5,656	5,672
前払費用	74,765	71,893
繰延税金資産	159,706	166,041
その他	29,102	29,403
貸倒引当金	68,233	59,550
流動資産合計	15,926,289	17,012,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,191	3,632,114
減価償却累計額	2,019,309	2,114,343
建物（純額）	1,602,881	1,517,770
構築物	309,956	311,676
減価償却累計額	237,118	249,221
構築物（純額）	72,837	62,454
車両運搬具	47,723	46,232
減価償却累計額	31,665	34,927
車両運搬具（純額）	16,057	11,305
工具、器具及び備品	432,118	462,621
減価償却累計額	360,450	382,826
工具、器具及び備品（純額）	71,668	79,794
土地	3,814,173	3,810,462
リース資産	691,858	730,450
減価償却累計額	327,583	346,866
リース資産（純額）	364,275	383,584
建設仮勘定	-	120,000
有形固定資産合計	5,941,894	5,985,371
無形固定資産		
ソフトウェア	6,782	27,209
電話加入権	395	395
施設利用権	2,376	1,719
無形固定資産合計	9,553	29,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	420,572	475,250
関係会社株式	6,573,228	6,573,228
出資金	56,041	55,850
関係会社長期貸付金	2,293,600	2,171,400
破産更生債権等	29,742	19,402
繰延税金資産	164,984	151,439
その他	184,375	176,254
貸倒引当金	29,095	18,813
投資その他の資産合計	9,693,448	9,604,013
固定資産合計	15,644,897	15,618,709
資産合計	31,571,186	32,631,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 7,723,437	1, 2 7,889,182
買掛金	1 3,848,995	1 3,749,887
1年内返済予定の長期借入金	449,960	449,960
関係会社短期借入金	250,000	-
リース債務	95,687	112,430
未払金	175,566	174,367
未払費用	49,449	46,951
未払法人税等	591,803	522,143
未払消費税等	61,609	56,870
前受金	6,049	3,323
預り金	35,392	36,443
賞与引当金	184,986	152,202
災害損失引当金	43,385	40,000
その他	41,388	28,644
流動負債合計	13,557,711	13,262,406
固定負債		
長期借入金	710,100	330,140
関係会社長期借入金	2,550,000	2,950,000
リース債務	280,252	284,547
長期未払金	54,855	49,196
長期預り保証金	50,592	41,586
退職給付引当金	596,196	608,502
固定負債合計	4,241,997	4,263,974
負債合計	17,799,708	17,526,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,773	100,565
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	5,185,840	6,496,411
利益剰余金合計	10,231,156	11,540,519
自己株式	39,131	39,131
株主資本合計	13,740,764	15,050,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,713	55,114
評価・換算差額等合計	30,713	55,114
純資産合計	13,771,478	15,105,242
負債純資産合計	31,571,186	32,631,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,410,541	50,764,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,548,579	1,530,206
当期商品仕入高	40,207,854	43,296,108
合計	41,756,434	44,826,314
商品他勘定振替高	₁ 5,356	₁ 2,555
商品期末たな卸高	1,530,206	1,676,142
商品売上原価	₂ 40,220,871	₂ 43,147,616
売上総利益	7,189,670	7,616,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	572,250	590,738
広告宣伝費	8,303	10,954
貸倒引当金繰入額	52	-
役員報酬	77,940	93,665
給料及び手当	2,119,024	2,214,962
賞与引当金繰入額	184,986	152,202
退職給付引当金繰入額	63,233	65,401
法定福利費	338,982	347,188
福利厚生費	28,479	29,182
旅費及び交通費	43,802	47,774
車両費	175,143	185,297
通信費	156,010	169,272
減価償却費	228,981	252,655
不動産賃借料	280,917	294,084
その他	776,071	817,168
販売費及び一般管理費合計	5,054,179	5,270,547
営業利益	2,135,490	2,346,059
営業外収益		
受取利息	₃ 30,621	₃ 27,180
受取配当金	₃ 212,374	₃ 192,279
仕入割引	48,174	54,308
受取賃貸料	₃ 74,454	₃ 73,074
負ののれん償却額	2,382	-
受取保険金	-	₄ 15,279
その他	₃ 49,397	₃ 48,179
営業外収益合計	417,405	410,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5 39,421	5 40,887
売上割引	5 14,268	5 14,620
賃貸収入原価	18,834	16,084
コミットメントフィー	11,197	10,499
災害による損失	-	6 16,082
その他	2,873	6,739
営業外費用合計	86,595	104,913
経常利益	2,466,300	2,651,448
特別利益		
投資有価証券売却益	29,386	1,294
受取補償金	-	7 60,978
受取保険金	8 14,020	-
受取見舞金	9 14,925	-
特別利益合計	58,331	62,273
特別損失		
固定資産売却損	10 68,698	-
固定資産除却損	11 15,192	11 563
災害による損失	12 8,710	-
特別損失合計	92,601	563
税引前当期純利益	2,432,030	2,713,157
法人税、住民税及び事業税	944,961	1,002,136
法人税等調整額	22,550	6,149
法人税等合計	967,512	995,987
当期純利益	1,464,518	1,717,170

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	102,981	101,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	1,207
当期変動額合計	1,207	1,207
当期末残高	101,773	100,565
別途積立金		
当期首残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,107,009	5,185,840
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	1,207
当期変動額合計	1,078,831	1,310,571
当期末残高	5,185,840	6,496,411

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,153,532	10,231,156
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,077,623	1,309,363
当期末残高	10,231,156	11,540,519
自己株式		
当期首残高	39,094	39,131
当期変動額		
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	39,131	39,131
株主資本合計		
当期首残高	12,663,178	13,740,764
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	1,077,586	1,309,363
当期末残高	13,740,764	15,050,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,626	30,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,086	24,400
当期変動額合計	26,086	24,400
当期末残高	30,713	55,114
純資産合計		
当期首残高	12,667,804	13,771,478
当期変動額		
剰余金の配当	386,894	407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
自己株式の取得	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,086	24,400
当期変動額合計	1,103,673	1,333,764
当期末残高	13,771,478	15,105,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～35年

工具器具備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	630,914千円	382,946千円
売掛金	795,678	715,517
支払手形	143,841	100,628
買掛金	248,590	239,995

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	125,737千円	126,156千円
支払手形	1,182,168	1,264,759

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,400,000	5,400,000

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による商品の損害額。なお、当該金額は特別損失の災害による損失に計上しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成24年10月3日に発生しました集中豪雨による函館営業所での商品の損害額。なお、当該金額は営業外費用の災害による損失に計上しております。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	30,386千円	45,211千円

3 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	30,386千円	27,034千円
受取配当金	198,429	180,668
受取賃貸料	35,062	36,932
その他(受取経営指導料)	22,080	22,080

4 営業外収益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

新庄営業所雪害に対して支払われた保険金12,849千円。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当事業年度において支払われた保険金2,429千円。

5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	27,775千円	32,647千円
売上割引	13,256	13,498

6 営業外費用の災害による損失の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

新庄営業所雪害による修繕費用12,200千円。

7 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下したことによる逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当事業年度において確定した賠償金。

8 特別利益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当事業年度において支払われた保険金のうち、前事業年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額。

9 受取見舞金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から当連結会計年度において受領した額。

10 固定資産売却損は、売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却を行った主な固定資産は、下記のとおりとなります。

当社 旧：山形営業所用地（山形県山形市）

売却額	20,000千円
土地の帳簿価額	88,698千円

11 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸契約が終了したため除却した秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において廃棄等となった固定資産の帳簿価額。

12 特別損失の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

修繕及び代替資産購入費用	174,327千円
災害損失引当金充当額	172,155千円
その他	6,539千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,663	62	-	60,725
合計	60,663	62	-	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,725	-	-	60,725
合計	60,725	-	-	60,725

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材等製造販売業における車輛

2 リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,573,228千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 212,170千円	退職給付引当金繰入否認額 216,524千円
賞与引当金繰入否認額 70,738千円	賞与引当金繰入否認額 58,202千円
減損損失否認額 51,546千円	減損損失否認額 51,063千円
未払事業税等否認額 43,147千円	未払事業税等否認額 42,869千円
貸倒引当金繰入否認額 24,742千円	貸倒引当金繰入否認額 20,717千円
長期未払金否認額 19,407千円	長期未払金否認額 17,405千円
その他 47,258千円	たな卸資産評価損否認額 17,288千円
繰延税金資産 合計 469,012千円	その他 49,357千円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 473,429千円
固定資産評価益 66,551千円	繰延税金負債
圧縮積立金 60,952千円	固定資産評価益 66,074千円
その他有価証券評価差額金 16,815千円	圧縮積立金 59,698千円
繰延税金負債 合計 144,320千円	その他有価証券評価差額金 30,175千円
繰延税金資産の純額 324,691千円	繰延税金負債 合計 155,947千円
	繰延税金資産の純額 317,481千円

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.46%	法定実効税率 37.78%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.34%	住民税均等割 1.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後) 1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.40%	その他 0.04%
その他 0.24%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.71%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	658円50銭	722円28銭
1株当たり当期純利益金額	70円02銭	82円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,464,518	1,717,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,464,518	1,717,170
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,211	20,913,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ヤマザワ	98,945	148,715
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	706,963	96,880
(株)カスミ	104,231	60,141
(株)マミーマート	34,926	55,951
JBCCホールディングス(株)	54,400	49,068
カメイ(株)	22,000	21,846
(株)七十七銀行	40,000	20,320
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,766
元気寿司(株)	2,737	3,246
ニチレイ(株)	5,000	2,805
他11銘柄	11,661	9,509
その他有価証券計	1,114,865	475,250
投資有価証券計	1,114,865	475,250
計	1,114,865	475,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,622,191	9,923	-	3,632,114	2,114,343	95,034	1,517,770
構築物	309,956	1,720	-	311,676	249,221	12,103	62,454
車両運搬具	47,723	4,490	5,980	46,232	34,927	8,829	11,305
工具、器具及び備品	432,118	39,457	8,955	462,621	382,826	31,145	79,794
土地	3,814,173	-	3,710	3,810,462	-	-	3,810,462
リース資産	691,858	126,222	87,630	730,450	346,866	106,913	383,584
建設仮勘定	-	120,000	-	120,000	-	-	120,000
有形固定資産計	8,918,021	301,812	106,276	9,113,557	3,128,185	254,025	5,985,371
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	62,080	34,870	-	27,209
電話加入権	-	-	-	395	-	-	395
施設利用権	-	-	-	3,787	2,068	-	1,719
無形固定資産計	-	-	-	66,263	36,939	-	29,324

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」のうち、主なものは下記のとおりであります。

首都圏営業部移転用地取得に係る手付金としての建設仮勘定支出 120,000千円

リース車両の新規契約に係る有形リース資産の取得 126,222千円

3 「当期減少額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

リース車両の契約終了に係る有形リース資産の除却 87,630千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,329	5,705	18,311	6,359	78,363
賞与引当金	184,986	152,202	184,986	-	152,202
災害損失引当金	43,385	-	3,385	-	40,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入等に伴う目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	32,389
預金	
当座預金	6,723,299
普通預金	59,188
別段預金	1,306
小計	6,783,795
合計	6,816,184

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本コンテック(株)	353,775
シーピー化成(株)	91,019
福助工業(株)	68,384
(株)東北かねた	42,677
スズカコーポレーション(株)	41,230
その他	658,574
合計	1,255,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月	126,156
4月	388,829
5月	346,517
6月	227,062
7月	124,683
8月	42,411
合計	1,255,662

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カスミ	272,040
森紙販売(株)	244,092
日本コンテック(株)	197,295
C B C(株)	179,979
(株)ヤマザワ	161,712
その他	5,996,342
合計	7,051,463

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,122,882	54,983,760	55,055,180	7,051,463	88.65	47.05

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食品容器	624,844
フィルム・ラミネート	486,664
紙製品・ラベル	307,121
機械・設備資材・消耗材	227,525
段ボール製品	29,974
その他	13
合計	1,676,142

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	5,392
金券等	267
その他	12
合計	5,672

b 投資その他の資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	2,286,641
(株)清和	1,706,231
常磐パッケージ(株)	1,700,000
富士パッケージ(株)	408,473
日本コンテック(株)	334,827
その他	137,055
合計	6,573,228

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士パッケージ(株)	1,401,400
常磐パッケージ(株)	760,000
プラス包装システム(株)	10,000
合計	2,171,400

c 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	1,952,450
中央化学(株)	699,790
福助工業(株)	525,328
三甲(株)	172,426
C B C(株)	152,523
その他	4,386,662
合計	7,889,182

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,264,759
4月	2,443,320
5月	2,230,788
6月	1,358,183
7月	580,252
8月	11,877
合計	7,889,182

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産パッケージング(株)	439,109
(株)エフピコ	352,928
三菱商事パッケージング(株)	243,638
福助工業(株)	141,681
リスパック(株)	122,420
その他	2,450,108
合計	3,749,887

d 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	1,100,000
(株)清和	900,000
日本コンテック(株)	650,000
高速シーリング(株)	300,000
合計	2,950,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期）第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東北財務局長に提出

（第50期）第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東北財務局長に提出

（第50期）第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月17日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高速が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。